

令和2年国勢調査

就業状態等基本集計結果の概要

(北海道の人口の労働力状態・就業者の産業等)

利用にあたって	p 1
I 労働力状態	p 3
1 労働力人口・労働力率	
2 年齢別労働力率	
II 従業上の地位	p 6
III 産業・職業別構成	p 7
1 産業3部門別就業者数	
2 産業大分類別就業者数	
3 職業大分類別就業者数	

令和4年6月

北海道総合政策部計画局統計課

《利用に当たって》

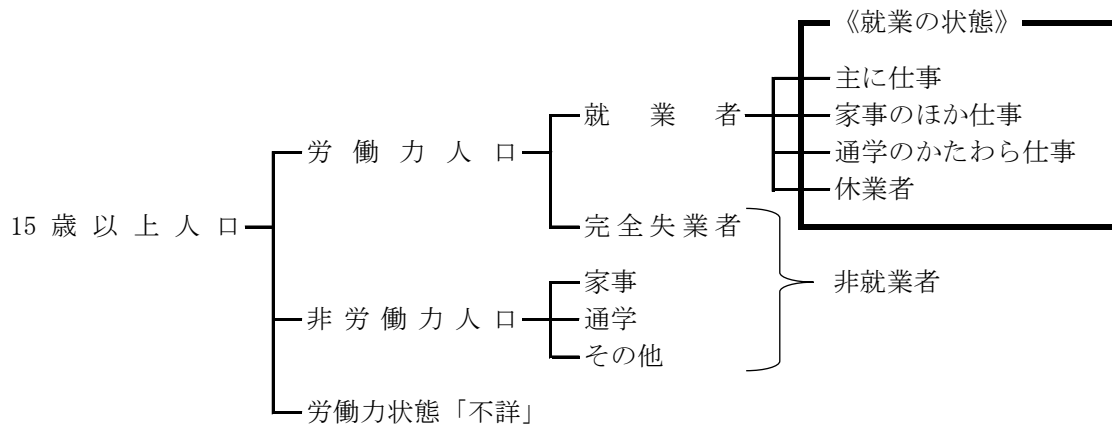
この概要は、令和4年5月27日に総務省統計局が公表した、令和2年国勢調査就業状態等基本本集計結果（人口の労働力状態、就業者の産業別・職業別構成）の北海道分の主な項目について取りまとめたものである。

全国結果は、総務省統計局ホームページ（<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>）に掲載されている。

1 用語の解説

(1) 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものの。



労働力人口： 就業者と完全失業者を合わせた人

非労働力人口： 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）

完全失業者： 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

(2) 労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

(3) 従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、以下のとおり区分したものの。

区分	内容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次という「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト・その他	<ul style="list-style-type: none"> 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

(4) その他の用語

その他の用語は、総務省統計局ホームページ掲載の「令和2年国勢調査調査結果の利用案内 ユーザーズガイド」を参照。（<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>）

2 統計表上の注意

- (1) 市区町村の境域は、調査日（令和2年10月1日）現在の境域による。
- (2) 「－」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示している。
- (3) 割合を示す数値は、単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 利用上の注意

令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出している。

本資料に掲載する数値は、不詳補完値を用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果（不詳補完値）を用いている。

処理の対象：労働力状態、産業、職業及び従業上の地位の不詳

※産業は「分類不能の産業」、職業は「分類不能の職業」

内容についての照会先

北海道総合政策部計画局統計課生活統計係

〒060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館9階

電話 011-204-5144（直通） 011-231-4111（内線23-671）

I 労働力状態

1 労働力人口・労働力率

労働力人口は 275万3,582人、労働力率は59.7%
労働力率は男性が70.1%、女性が50.7%と共に上昇している

労働力人口は2,753,582人で、平成27年に比べ15,861人（0.6%）増加している。

15歳以上人口の労働力率は59.7%で、平成27年と比べると2.1ポイント上昇している。

また、労働力率を男女別にみると、男性は70.1%、女性は50.7%で、平成27年に比べて男性は1.1ポイント、女性は2.9ポイントそれぞれ上昇している。（表1、図1）

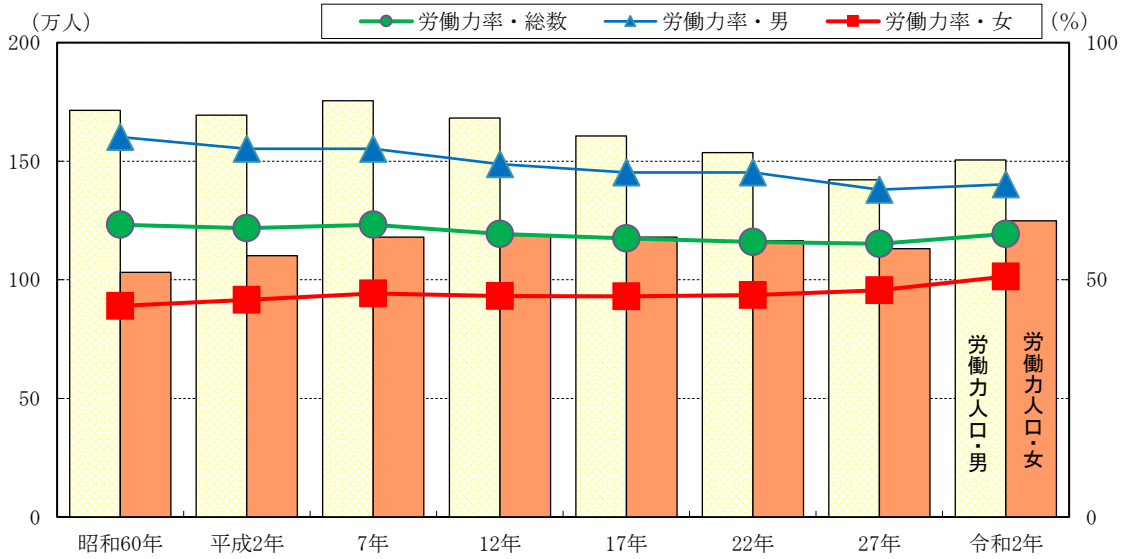
表1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移—北海道（昭和60年～令和2年）

男女, 年次	15歳以上人口（人）						労働力率 （%）	前回との差 （ポイント）
	総数	労働力人口			非労働力人口	不詳		
		総数	就業者	完全失業者				
総数								
昭和60年	4,460,216	2,744,844	2,625,352	119,492	1,711,233	4,139	61.6	-0.9
平成2年	4,599,598	2,796,200	2,694,903	101,297	1,793,185	10,213	60.9	-0.7
7年	4,787,795	2,935,207	2,806,435	128,772	1,829,810	22,778	61.6	0.7
12年	4,864,454	2,867,676	2,730,723	136,953	1,936,898	59,880	59.7	-1.9
17年	4,901,756	2,785,794	2,604,271	181,523	1,962,673	153,289	58.7	-1.0
22年	4,840,237	2,701,824	2,509,464	192,360	1,959,766	178,647	58.0	-0.7
27年	4,749,191	2,737,721	2,609,181	128,540	2,011,470	-	57.6	-1.0
令和2年	4,609,750	2,753,582	2,636,824	116,758	1,856,168	-	59.7	2.1
男								
昭和60年	2,142,107	1,713,875	1,635,785	78,090	425,993	2,239	80.1	-2.3
平成2年	2,188,021	1,693,972	1,628,163	65,809	488,259	5,790	77.6	-2.5
7年	2,273,513	1,754,654	1,674,469	80,185	505,210	13,649	77.6	0.0
12年	2,298,499	1,681,624	1,598,667	82,957	579,812	37,063	74.4	-3.2
17年	2,305,137	1,605,893	1,492,733	113,160	605,919	93,325	72.6	-1.8
22年	2,262,732	1,536,498	1,413,462	123,036	636,752	89,482	70.7	-1.9
27年	2,213,165	1,526,437	1,446,872	79,565	686,728	-	69.0	-2.3
令和2年	2,147,688	1,505,167	1,435,279	69,888	642,521	-	70.1	1.1
女								
昭和60年	2,318,109	1,030,969	989,567	41,402	1,285,240	1,900	44.5	0.8
平成2年	2,411,577	1,102,228	1,066,740	35,488	1,304,926	4,423	45.8	1.3
7年	2,514,282	1,180,553	1,131,966	48,587	1,324,600	9,129	47.1	1.3
12年	2,565,955	1,186,052	1,132,056	53,996	1,357,086	22,817	46.6	-0.5
17年	2,596,619	1,179,901	1,111,538	68,363	1,356,754	59,964	46.5	-0.1
22年	2,577,505	1,165,326	1,096,002	69,324	1,323,014	89,165	46.8	0.3
27年	2,536,026	1,211,284	1,162,309	48,975	1,324,742	-	47.8	0.4
令和2年	2,462,062	1,248,415	1,201,545	46,870	1,213,647	-	50.7	2.9

（注）平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

なお、令和2年の前回との差は不詳補完値により、平成27年以前の前回との差は原数値により算出している。

図1 労働力人口・労働力率の推移—北海道(昭和60年～令和2年)



(注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

2 年齢別労働力率

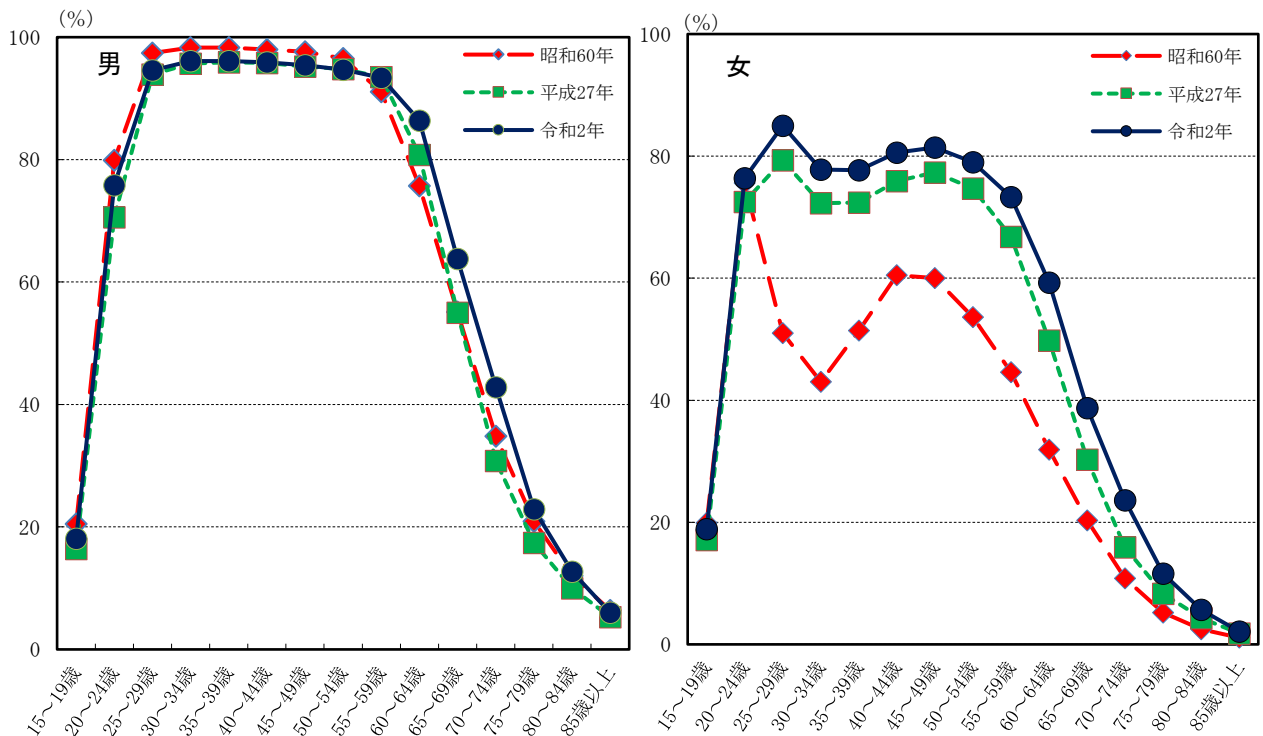
女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級でいずれも90%を超えている。一方、女性は平成27年と比べると、全ての年齢階級で上昇している。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年と、平成27年及び令和2年を比べると、M字カーブの底は上昇している。

(図2、表2)

図2 年齢(5歳階級)、男女別労働力率—北海道(昭和60年,平成27,令和2年)



(注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力人口・労働力率—北海道(昭和60年,平成27年,令和2年)

年齢 (5歳階級)	労働力人口(人)			労働力人口 増減率(%)		労働力率(%)			労働力率 増減(ポイント)	
	昭和60年	平成27年	令和2年	60～27年	27～2年	昭和60年	平成27年	令和2年	60～27年	27～2年
総数	2,744,844	2,737,721	2,753,582	-7.0	0.6	61.6	57.6	59.7	-4.6	2.1
15～19歳	83,387	40,009	40,931	-56.3	2.3	20.2	16.7	18.5	-3.8	1.8
20～24歳	291,807	167,615	167,672	-48.6	0.0	77.7	71.5	76.1	-6.1	4.6
25～29歳	273,833	214,306	201,401	-31.0	-6.0	73.6	86.6	89.9	12.7	3.3
30～34歳	317,962	241,192	215,177	-32.0	-10.8	69.9	83.8	87.0	13.6	3.2
35～39歳	378,989	283,445	249,265	-31.6	-12.1	74.1	84.0	86.8	9.8	2.8
40～44歳	325,127	335,516	296,682	-4.6	-11.6	78.4	85.8	88.2	7.3	2.4
45～49歳	305,384	301,474	342,895	-7.9	13.7	78.2	85.9	88.3	7.7	2.4
50～54歳	286,417	291,722	299,112	-3.4	2.5	74.9	84.4	86.6	9.4	2.2
55～59歳	225,886	273,762	281,589	16.3	2.9	67.6	79.6	82.9	12.0	3.3
60～64歳	134,419	266,518	242,460	92.0	-9.0	51.7	64.5	72.3	12.8	7.8
65～69歳	70,904	187,269	199,860	157.0	6.7	35.7	41.7	50.5	6.1	8.8
70～74歳	33,494	76,789	135,436	122.8	76.4	21.5	22.5	32.3	1.1	9.8
75～79歳	12,635	35,626	50,297	173.9	41.2	12.0	12.1	16.4	0.2	4.3
80～84歳	3,701	15,695	20,975	312.8	33.6	6.3	6.6	8.5	0.3	1.9
85歳以上	899	6,783	9,830	637.4	44.9	3.0	2.9	3.4	-0.1	0.5
再掲										
15～64歳	2,623,211	2,415,559	2,337,184	-14.6	-3.2	67.1	75.7	79.3	8.4	3.6
65歳以上	121,633	322,162	416,398	157.6	29.3	22.2	20.7	25.0	-1.5	4.3
男	1,713,875	1,526,437	1,505,167	-17.1	-1.4	80.1	69.0	70.1	-11.7	1.1
15～19歳	42,965	20,166	20,579	-57.2	2.0	20.5	16.4	18.1	-4.4	1.7
20～24歳	146,024	83,327	85,309	-48.9	2.4	79.9	70.6	75.8	-9.0	5.2
25～29歳	176,526	115,563	106,549	-42.4	-7.8	97.4	93.9	94.6	-3.5	0.7
30～34歳	217,404	135,768	119,115	-44.2	-12.3	98.3	95.7	96.1	-2.6	0.4
35～39歳	243,311	159,687	136,512	-40.2	-14.5	98.3	95.9	96.1	-2.4	0.2
40～44歳	194,391	185,051	159,565	-12.4	-13.8	98.0	95.8	95.9	-2.2	0.1
45～49歳	184,411	161,142	182,710	-18.9	13.4	97.6	95.2	95.4	-2.4	0.2
50～54歳	183,432	157,036	157,407	-19.2	0.2	96.5	94.8	94.7	-1.7	-0.1
55～59歳	150,570	154,555	151,377	-1.8	-2.1	91.1	93.5	93.4	2.4	-0.1
60～64歳	89,110	158,359	138,731	71.8	-12.4	75.7	80.8	86.4	5.2	5.6
65～69歳	48,518	114,143	118,454	129.0	3.8	55.1	55.0	63.8	0.0	8.8
70～74歳	24,181	46,517	81,129	87.2	74.4	34.8	30.8	42.8	-3.9	12.0
75～79歳	9,516	21,695	29,727	121.6	37.0	20.9	17.4	22.9	-3.5	5.5
80～84歳	2,828	9,586	12,434	230.6	29.7	12.0	10.0	12.7	-2.0	2.7
85歳以上	688	3,842	5,569	445.3	45.0	6.4	5.3	6.0	-1.0	0.7
再掲										
15～64歳	1,628,144	1,330,654	1,257,854	-24.4	-5.5	85.6	85.2	86.7	-0.4	1.5
65歳以上	85,731	195,783	247,313	122.3	26.3	36.1	30.1	35.5	-6.0	5.4
女	1,030,969	1,211,284	1,248,415	9.8	3.1	44.5	47.8	50.7	2.7	2.9
15～19歳	40,422	19,843	20,352	-55.4	2.6	19.9	17.1	18.9	-3.1	1.8
20～24歳	145,783	84,288	82,363	-48.3	-2.3	75.6	72.5	76.4	-3.3	3.9
25～29歳	97,307	98,743	94,852	-10.4	-3.9	51.0	79.3	85.0	27.8	5.7
30～34歳	100,558	105,424	96,062	-5.7	-8.9	43.0	72.3	77.8	28.9	5.5
35～39歳	135,678	123,758	112,753	-16.2	-8.9	51.4	72.4	77.7	20.9	5.3
40～44歳	130,736	150,465	137,117	7.1	-8.9	60.5	75.9	80.6	15.4	4.7
45～49歳	120,973	140,332	160,185	8.9	14.1	60.0	77.3	81.4	17.3	4.1
50～54歳	102,985	134,686	141,705	24.7	5.2	53.6	74.7	79.0	21.1	4.3
55～59歳	75,316	119,207	130,212	52.6	9.2	44.6	66.8	73.3	22.2	6.5
60～64歳	45,309	108,159	103,729	131.6	-4.1	31.9	49.8	59.3	17.9	9.5
65～69歳	22,386	73,126	81,406	217.8	11.3	20.3	30.3	38.7	10.1	8.4
70～74歳	9,313	30,272	54,307	215.1	79.4	10.8	15.9	23.6	5.1	7.7
75～79歳	3,119	13,931	20,570	333.4	47.7	5.2	8.3	11.6	3.1	3.3
80～84歳	873	6,109	8,541	579.3	39.8	2.5	4.3	5.7	1.8	1.4
85歳以上	211	2,941	4,261	1263.5	44.9	1.1	1.8	2.1	0.7	0.3
再掲										
15～64歳	995,067	1,084,905	1,079,330	1.4	-0.5	49.6	66.6	72.2	16.7	5.6
65歳以上	35,902	126,379	169,085	242.1	33.8	11.5	13.9	17.5	2.5	3.6

(注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

なお、平成27年に対する令和2年の労働力人口増減率及び労働力率増減は不詳補完値により、昭和60年に対する平成27年の労働力人口増減率及び労働力率増減は原数値により算出している。

II 従業上の地位

男性は「正規の職員・従業員」が64.3%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が45.1%と最も高い
女性の「正規の職員・従業員」は4万4,810人の増加

15歳以上就業者について従業上の地位別の割合をみると、「雇用者」が83.1%、「役員」が5.7%、「自営業主（家庭内職者含む）」が7.9%、「家族従業者」が3.3%となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が53.0%、「労働者派遣事務所の派遣社員」が2.0%、「パート・アルバイト・その他」が28.1%となっている。

雇用者の内訳を男女別に見ると、男性は「正規の職員・従業員」が64.3%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が45.1%と最も高くなっている。

女性の「正規の職員・従業員」の推移について、平成27年は平成22年と比べ6,956人の増加（割合は1.1ポイントの上昇）、令和2年は平成27年と比べ44,810人の増加（割合は2.5ポイントの上昇）となっている。

（表3）

表3 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数－北海道（平成27, 令和2年）（単位：人、%、ポイント）

男女	就業者 総数	雇用者				役員	自営業主			家族 従業者	(再掲) 雇用者 (役員を 含む)
		総数	正職員	派遣社員	パート		総数	雇人の ある業主	雇人の ない業主		
(実数)											
R2総数	2,636,824	2,190,436	1,396,815	53,310	740,311	149,832	208,868	50,031	158,837	87,688	2,340,268
男	1,435,279	1,143,551	922,210	22,350	198,991	116,306	154,672	41,391	113,281	20,750	1,259,857
女	1,201,545	1,046,885	474,605	30,960	541,320	33,526	54,196	8,640	45,556	66,938	1,080,411
H27総数	2,609,181	2,155,086	1,361,214	56,539	737,333	136,739	215,815	53,531	162,284	101,541	2,291,825
男	1,446,872	1,152,878	931,419	23,405	198,054	105,532	164,093	44,231	119,862	24,369	1,258,410
女	1,162,309	1,002,208	429,795	33,134	539,279	31,207	51,722	9,300	42,422	77,172	1,033,415
(構成比)											
R2	100.0	83.1	53.0	2.0	28.1	5.7	7.9	1.9	6.0	3.3	88.8
男	100.0	79.7	64.3	1.6	13.9	8.1	10.8	2.9	7.9	1.4	87.8
女	100.0	87.1	39.5	2.6	45.1	2.8	4.5	0.7	3.8	5.6	89.9
H27	100.0	82.6	52.2	2.2	28.3	5.2	8.3	2.1	6.2	3.9	87.8
男	100.0	79.7	64.4	1.6	13.7	7.3	11.3	3.1	8.3	1.7	87.0
女	100.0	86.2	37.0	2.9	46.4	2.7	4.4	0.8	3.6	6.6	88.9
(構成比 の増減)											
総数	-	0.5	0.8	-0.1	-0.2	0.4	-0.4	-0.2	-0.2	-0.6	0.9
男	-	0.0	-0.1	-0.1	0.2	0.8	-0.6	-0.2	-0.4	-0.2	0.8
女	-	0.9	2.5	-0.3	-1.3	0.1	0.1	-0.1	0.1	-1.1	1.0

(注1)不詳補完値による。

(注2)正職員…「正規の職員・従業員」、派遣社員…「労働者派遣事業所の派遣社員」、パート…「パート・アルバイト・その他」
雇人のない業主…「雇人のない業主（家庭内職者を含む）」

Ⅲ 産業・職業別構成

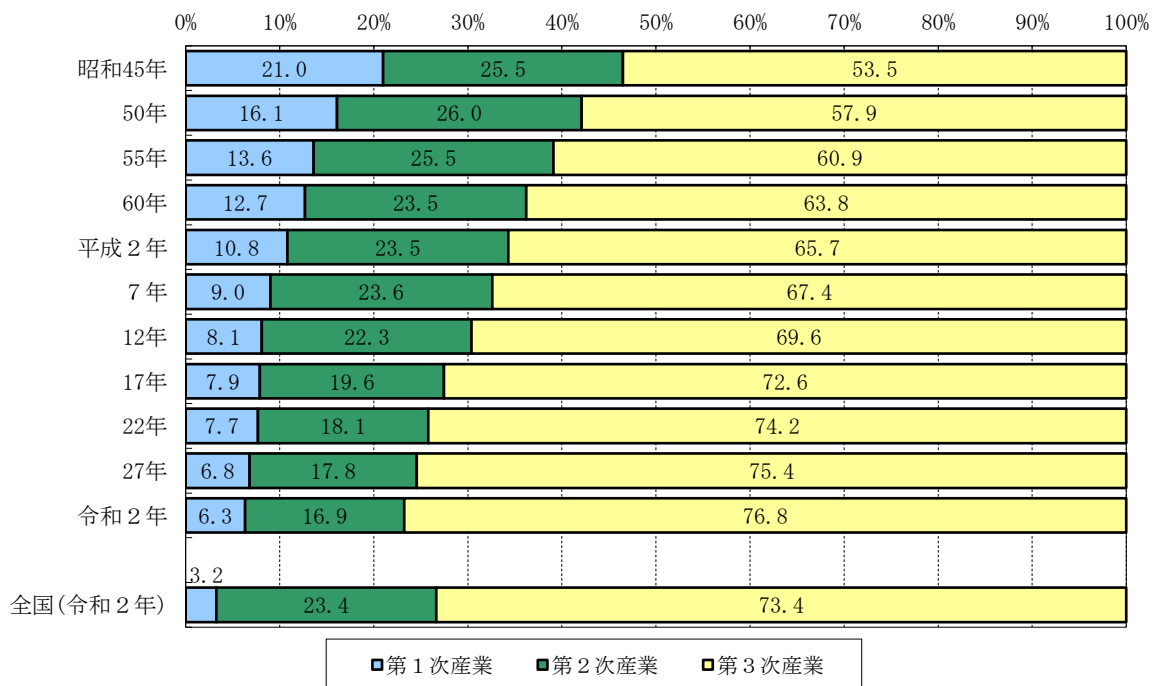
1 産業3部門別就業者数

第1次、第2次産業の就業者の割合が低下している一方、第3次産業の割合が拡大
第3次産業の就業者数は202万4,014人で、就業者全体の76.8%

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は166,688人（就業者数の6.3%）、第2次産業は446,122人（同16.9%）、第3次産業は2,024,014人（同76.8%）となっている。

平成27年の割合（第1次産業6.8%、第2次産業17.8%、第3次産業75.4%）と比べると、第1次産業の割合は0.5ポイント、第2次産業の割合は0.9ポイントそれぞれ低下したのに対し、第3次産業の割合は1.4ポイント上昇している。（図3）

図3 産業3部門別就業者の割合の推移（昭和45年～令和2年）



(注1) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

(注2) 平成22年以前の産業3部門別就業者の割合は、分母の就業者総数から「分類不能の産業」を除いて計算している。

2 産業大分類別就業者数

「医療、福祉」に就業する者の割合は1.2ポイント上昇し、最も上昇

15歳以上就業者の割合を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が16.4%で最も高く、次いで「医療、福祉」が15.4%、「建設業」が8.8%などとなっている。

「医療、福祉」は、平成27年と比べると1.2ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。（表4-1）

産業大分類別の男女別割合を比較すると、男性の割合が高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」87.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」85.1%、「建設業」85.0%となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」73.7%、「宿泊業、飲食サービス業」62.5%、「生活関連サービス業、娯楽業」60.1%となっている。（表4-2）

また、産業3部門別で全国と比較すると、第1次産業、第3次産業は全国より多く、第2次産業が少なくなっている。産業大分類別で比較すると、「製造業」が7.8ポイント少なくなっている。（表4-3）

表4-1 産業（大分類）別15歳以上就業者数－北海道（令和2年、平成27年）

産業（大分類）	就業者数（人）		増減数（人） 27～27年	増減率（%） 27～27年	構成比（%）		平成27年と 令和2年の差 （ポイント）
	令和2年	平成27年			27年	27年	
総 数	2,636,824	2,609,181	27,643	1.1	100.0	100.0	-
第1次産業	166,688	177,591	-10,903	-6.1	6.3	6.8	-0.5
農業、林業	137,875	144,905	-7,030	-4.9	5.2	5.6	-0.4
漁業	28,813	32,686	-3,873	-11.8	1.1	1.3	-0.2
第2次産業	446,122	463,716	-17,594	-3.8	16.9	17.8	-0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,716	2,260	-544	-24.1	0.1	0.1	0.0
建設業	231,114	231,643	-529	-0.2	8.8	8.9	-0.1
製造業	213,292	229,813	-16,521	-7.2	8.1	8.8	-0.7
第3次産業	2,024,014	1,967,874	56,140	2.9	76.8	75.4	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15,269	15,016	253	1.7	0.6	0.6	0.0
情報通信業	55,765	52,500	3,265	6.2	2.1	2.0	0.1
運輸業、郵便業	150,432	149,707	725	0.5	5.7	5.7	0.0
卸売業、小売業	433,415	432,606	809	0.2	16.4	16.6	-0.2
金融業、保険業	51,558	55,841	-4,283	-7.7	2.0	2.1	-0.1
不動産業、物品賃貸業	55,023	53,717	1,306	2.4	2.1	2.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	78,462	74,628	3,834	5.1	3.0	2.9	0.1
宿泊業、飲食サービス業	162,718	166,586	-3,868	-2.3	6.2	6.4	-0.2
生活関連サービス業、娯楽業	95,129	100,970	-5,841	-5.8	3.6	3.9	-0.3
教育、学習支援業	128,412	120,740	7,672	6.4	4.9	4.6	0.3
医療、福祉	406,749	370,568	36,181	9.8	15.4	14.2	1.2
複合サービス事業	33,590	34,764	-1,174	-3.4	1.3	1.3	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	214,360	197,854	16,506	8.3	8.1	7.6	0.5
公務（他に分類されるものを除く）	143,132	142,377	755	0.5	5.4	5.5	-0.1

(注)不詳補完値による。

表4-2 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数－北海道（令和2年、平成27年）

産業（大分類）	令和2年				平成27年			
	就業者数（人）		男女別割合（%）		就業者数（人）		男女別割合（%）	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	1,435,279	1,201,545	54.4	45.6	1,446,872	1,162,309	55.5	44.5
第1次産業	98,512	68,176	59.1	40.9	104,900	72,691	59.1	40.9
農業、林業	79,454	58,421	57.6	42.4	83,216	61,689	57.4	42.6
漁業	19,058	9,755	66.1	33.9	21,684	11,002	66.3	33.7
第2次産業	329,962	116,160	74.0	26.0	343,539	120,177	74.1	25.9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,504	212	87.6	12.4	2,011	249	89.0	11.0
建設業	196,364	34,750	85.0	15.0	199,560	32,083	86.1	13.9
製造業	132,094	81,198	61.9	38.1	141,968	87,845	61.8	38.2
第3次産業	1,006,805	1,017,209	49.7	50.3	998,433	969,441	50.7	49.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12,987	2,282	85.1	14.9	13,048	1,968	86.9	13.1
情報通信業	39,535	16,230	70.9	29.1	37,515	14,985	71.5	28.5
運輸業、郵便業	123,972	26,460	82.4	17.6	126,547	23,160	84.5	15.5
卸売業、小売業	206,218	227,197	47.6	52.4	206,258	226,348	47.7	52.3
金融業、保険業	22,228	29,330	43.1	56.9	25,113	30,728	45.0	55.0
不動産業、物品賃貸業	33,752	21,271	61.3	38.7	33,290	20,427	62.0	38.0
学術研究、専門・技術サービス業	51,071	27,391	65.1	34.9	50,418	24,210	67.6	32.4
宿泊業、飲食サービス業	61,089	101,629	37.5	62.5	61,825	104,761	37.1	62.9
生活関連サービス業、娯楽業	37,991	57,138	39.9	60.1	40,111	60,859	39.7	60.3
教育、学習支援業	60,796	67,616	47.3	52.7	60,611	60,129	50.2	49.8
医療、福祉	106,881	299,868	26.3	73.7	95,679	274,889	25.8	74.2
複合サービス事業	21,610	11,980	64.3	35.7	22,998	11,766	66.2	33.8
サービス業（他に分類されないもの）	117,419	96,941	54.8	45.2	111,800	86,054	56.5	43.5
公務（他に分類されるものを除く）	111,256	31,876	77.7	22.3	113,220	29,157	79.5	20.5

(注)不詳補完値による。

表4-3 産業（大分類）別15歳以上就業者数－北海道、全国（令和2年）

産業（大分類）	就業者数（人）		構成比（%）		北海道と全国の比較（ポイント）
	北海道	全国	北海道	全国	
総数	2,636,824	65,468,436	100.0	100.0	-
第1次産業	166,688	2,127,521	6.3	3.2	3.1
農業、林業	137,875	1,986,273	5.2	3.0	2.2
漁業	28,813	141,248	1.1	0.2	0.9
第2次産業	446,122	15,317,297	16.9	23.4	-6.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,716	20,456	0.1	0.0	0.1
建設業	231,114	4,857,375	8.8	7.4	1.4
製造業	213,292	10,439,466	8.1	15.9	-7.8
第3次産業	2,024,014	48,023,618	76.8	73.4	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15,269	317,856	0.6	0.5	0.1
情報通信業	55,765	2,518,801	2.1	3.8	-1.7
運輸業、郵便業	150,432	3,680,454	5.7	5.6	0.1
卸売業、小売業	433,415	10,319,934	16.4	15.8	0.6
金融業、保険業	51,558	1,616,884	2.0	2.5	-0.5
不動産業、物品賃貸業	55,023	1,520,345	2.1	2.3	-0.2
学術研究、専門・技術サービス業	78,462	2,561,028	3.0	3.9	-0.9
宿泊業、飲食サービス業	162,718	3,670,432	6.2	5.6	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	95,129	2,318,199	3.6	3.5	0.1
教育、学習支援業	128,412	3,310,184	4.9	5.1	-0.2
医療、福祉	406,749	8,818,261	15.4	13.5	1.9
複合サービス事業	33,590	489,988	1.3	0.7	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	214,360	4,539,980	8.1	6.9	1.2
公務（他に分類されるものを除く）	143,132	2,341,272	5.4	3.6	1.8

(注)不詳補完値による。

3 職業大分類別就業者数

「専門的・技術的職業従事者」の割合は1.3ポイント上昇し、最も上昇

15歳以上就業者について職業大分類別の割合からみると、「事務従事者」が19.3%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が16.8%、「サービス職業従事者」が13.5%などとなっている。

平成27年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.3ポイント、「事務従事者」が1.1ポイント上昇し、「販売従事者」が1.3ポイント低下している。（表5-1）

男女別に見ると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が14.8%と最も高く、次いで「事務従事者」が14.7%、「生産工程従事者」が11.7%などとなっている。女性は、「事務従事者」が24.9%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が20.3%、「専門的・技術的職業従事者」が19.1%などとなっている。（表5-2）

表5-1 職業（大分類）別15歳以上就業者数－北海道（令和2年,平成27年）

職業	就業者数（人）		構成比（%）		平成27年と 令和2年の差 （ポイント）
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	
就業者総数	2,636,824	2,609,181	100.0	100.0	0.0
管理的職業従事者	59,866	70,818	2.3	2.7	-0.4
専門的・技術的職業従事者	442,598	405,555	16.8	15.5	1.3
事務従事者	509,905	474,355	19.3	18.2	1.1
販売従事者	309,359	338,383	11.7	13.0	-1.3
サービス職業従事者	356,151	352,828	13.5	13.5	0.0
保安職業従事者	85,279	83,364	3.2	3.2	0.0
農林漁業従事者	155,152	166,574	5.9	6.4	-0.5
生産工程従事者	254,503	261,491	9.7	10.0	-0.3
輸送・機械運転従事者	114,448	118,469	4.3	4.5	-0.2
建設・採掘従事者	131,406	134,252	5.0	5.1	-0.1
運搬・清掃・包装等従事者	218,157	203,092	8.3	7.8	0.5

(注)不詳補完値による。

表5-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数－北海道（令和2年）

職業	就業者数（人）		構成比（%）	
	男	女	男	女
就業者総数	1,435,279	1,201,545	100.0	100.0
管理的職業従事者	51,292	8,574	3.6	0.7
専門的・技術的職業従事者	212,816	229,782	14.8	19.1
事務従事者	211,176	298,729	14.7	24.9
販売従事者	160,977	148,382	11.2	12.3
サービス職業従事者	112,213	243,938	7.8	20.3
保安職業従事者	79,177	6,102	5.5	0.5
農林漁業従事者	94,812	60,340	6.6	5.0
生産工程従事者	168,176	86,327	11.7	7.2
輸送・機械運転従事者	110,975	3,473	7.7	0.3
建設・採掘従事者	128,268	3,138	8.9	0.3
運搬・清掃・包装等従事者	105,397	112,760	7.3	9.4

(注)不詳補完値による。